

財政福祉委員会資料

令和5年3月10日

財 政 関 係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移 -----	1
2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等の推移 -----	2
3 商品であって使用しない軽自動車等の課税免除について -----	3
4 市税事務所別徴収の猶予等の適用人数の推移 -----	4
5 市税事務所別差押件数の推移 -----	5
6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 -----	6
7 クラウドファンディングによる寄附募集の概要 -----	7
8 ふるさと納税に係る収支 -----	8
9 調整債の推移 -----	9
10 複数年にわたる業務委託契約における賃金スライド条項の概要等 -----	10
11 公契約条例の他自治体の状況 -----	12

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		令和3年度	令和4年度 (見込)
推 計 人 口 ①		2,331,761	2,323,994
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1,199,405	1,206,953
	控除対象配偶者数	205,839	198,593
	扶養控除の対象者数	433,296	430,158
	小 計 ②	1,838,540	1,835,704
差 引 (① - ②)		493,221	488,290

(注) 1 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものであり、各年度の賦課期日(1月1日)時点の人数である。

2 控除対象配偶者数には、納税義務者の前年の合計所得金額が1,000万円を超える配偶者を含まない。

3 扶養控除の対象者数には、16歳未満の扶養親族を含む。

2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等の推移

区 分	令和3年度	令和4年度 (見 込)			
	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 数 (人)	構 成 比 (%)	減 税 額 (百万円)	構 成 比 (%)
200円以下	61,015	62,608	5.2 (5.2)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	94,249	94,411	7.8 (13.0)	60	0.7 (0.8)
1,000円超 5,000円以下	476,159	463,824	38.4 (51.4)	1,408	14.9 (15.7)
5,000円超 1万円以下	335,374	341,612	28.3 (79.7)	2,448	25.9 (41.6)
1万円超 2万円以下	165,932	174,544	14.5 (94.2)	2,364	25.0 (66.6)
2万円超 5万円以下	53,735	56,377	4.7 (98.9)	1,637	17.3 (83.9)
5万円超 10万円以下	9,237	9,558	0.8 (99.7)	645	6.8 (90.7)
10万円超 20万円以下	2,744	2,950	0.2 (99.9)	398	4.2 (94.9)
20万円超 50万円以下	794	888	0.1 (100)	255	2.7 (97.6)
50万円超	166	181	0.0 (100)	224	2.4 (100)
合 計	1,199,405	1,206,953	100	9,451	100

(注) () 書きは累計である。

3 商品であって使用しない軽自動車等の課税免除について

(1) 届出の対象となる車両

商品であって使用しない軽自動車等

(注) ナンバープレートがないものはこれまでどおり届出不要

(2) 届出に必要なもの

- ・ 届出書
- ・ 古物商許可証の写し
- ・ 古物台帳の写し（取得時の走行距離を確認できるもの）
- ・ 賦課期日現在の走行距離が分かる走行距離メーターの写真

(3) 届出期間

4月1日から7日まで（7日が土曜・日曜の場合には翌開庁日）

(4) 届出先

金山市税事務所（徴収課軽自動車税係）

4 市税事務所別徴収の猶予等の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	管轄区	猶予の種類	令和 3 年度	令和 4 年度
栄 市税事務所	東北中 守 山	徴収の猶予	231	0
		換価の猶予	54	47
		分 割 納 付	1, 215	1, 314
		小 計	1, 500	1, 361
上 社 出張所	千 種 名 東	徴収の猶予	143	0
		換価の猶予	114	77
		分 割 納 付	566	591
		小 計	823	668
本 陣 市税事務所	西 村 中 川	徴収の猶予	484	2
		換価の猶予	162	212
		分 割 納 付	1, 119	873
		小 計	1, 765	1, 087
東 海 通 出張所	港	徴収の猶予	144	1
		換価の猶予	102	85
		分 割 納 付	340	336
		小 計	586	422
金 山 市税事務所	昭 和 瑞 穂 熱 田 南	徴収の猶予	274	0
		換価の猶予	185	189
		分 割 納 付	540	463
		小 計	999	652
野 並 出張所	緑 天 白	徴収の猶予	180	0
		換価の猶予	155	96
		分 割 納 付	451	501
		小 計	786	597
合 計			6, 459	4, 787

- (注) 1 各年度1月末現在における人数である。
 2 分割納付は、地方税法に規定する徴収の猶予及び換価の猶予以外に認めているものである。
 3 各出張所では市外在住者についても所管している。

5 市税事務所別差押件数の推移

(単位：件)

区 分	管 轄 区	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
市 税 栄 事 務 所	東 北 中 守 山	2,309	1,612
上 出 張 社 所	千 名 種 東	1,847	1,514
本 市 税 事 務 陣 所	西 村 川 中 中	1,977	1,333
東 出 海 張 通 所	港	1,504	1,143
金 市 税 事 務 山 所	昭 瑞 熱 南 和 穂 田	1,428	1,857
野 出 張 並 所	天 緑 白	1,105	919
合 計		10,170	8,378

(注) 1 各年度6月1日から翌年1月31日までの期間で集計した件数である。

2 各出張所では市外在住者についても所管している。

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(単位：百万円)

区 分		金 額
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		10,773
主 な 充 当 先	地域経済活性化促進事業	6,230
	自宅療養者等配食サービス事業	1,158
	重点・協力医療機関等の支援	338
	学校における衛生用品の購入等	288
	児童福祉施設等の衛生用品購入等	284

7 クラウドファンディングによる寄附募集の概要

(1) クラウドファンディングの特徴

寄附金の使途、実現する内容を明確かつ具体的にしたうえで、目標金額、実施時期・期間を設定して行う寄附募集の方法

(2) 実施方法

区 分	返 礼 品 あ り	返 礼 品 な し
目 標 金 額	予算額を上限	事業所管理局が設定
実 施 時 期	事業所管理局が設定	事業所管理局が設定
実 施 期 間	90日の範囲内で事業所管理局が設定 (ただし目標金額に到達した時点で終了)	90日の範囲内で事業所管理局が設定
返 礼 品	ふるさと寄附金返礼品提供事業で提供しているすべての返礼品	なし (事業所管理局独自の返礼品は提供可能)

8 ふるさと納税に係る収支

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
返礼品提供事業寄附 ①	6,200,000	7,500,000
募 集 経 費 ②	3,292,000	4,127,000
差 ③ (① - ②) 引	2,908,000	3,373,000
税 額 控 除 額 ④	13,500,000	16,363,000
収 ⑤ (③ - ④) 支	△ 10,592,000	△ 12,990,000

(注) 令和4年度は2月補正後予算額である。

9 調整債の推移

(単位：億円)

区 分	令和4年度 当初予算 A	令和5年度 当初予算 B	差 引 B - A
法人市民税法人税 割の税率引下げ による減収額 ①	396	341	△ 55
法人事業税交付金 の 収 入 額 ②	98	91	△ 7
差 引 ③ (① - ②)	298	250	△ 48
普 通 交 付 税 額 の 収 入 額 ④	80	50	△ 30
発 行 可 能 額 ⑤ (③ - ④)	218	200	△ 18
予 算 額	170	200	30

10 複数年にわたる業務委託契約における 賃金スライド条項の概要等

(1) 概要

複数年にわたる業務委託において、最低賃金に一定以上の変動がみられた場合に、2年目以降の契約金額を変更するもの。

(2) 対象となる契約

- ・ 建築物清掃
- ・ 警備（機械警備を除く）
- ・ 事務関連
- ・ 給食
- ・ 施設の運営・管理

(3) 考え方

履行開始日から12か月経過後に、未履行分の金額のうち「直接人件費」に相当する額に「最低賃金変動率」を乗じて変動額を算出し、この変動額から、未履行分の契約金額に「1.0%」を乗じた請求者負担分を差し引いた金額を変更金額とする。

変更金額	=	変動額		×	請求者負担分		-
		直接人件費 (未履行分)	最低賃金 変動率		契約金額 (未履行分)	×1.0%	

(4) 開始時期

令和2年1月以降に入札公告等を行い、令和2年度から履行期間が始まる案件から導入した。

(5) 実績

(単位：件)

業 種	令和3年度	令和4年度
建築物清掃	15	29
警備（機械警備を除く）	3	9
事務関連	15	21
給食	16	17
施設の運営・管理	5	8
合 計	54	84

(注) 令和3年度及び令和4年度（令和4年12月末時点）に変更契約を行った件数を掲げた。

11 公契約条例の他自治体の状況

(1) 政令指定都市及び愛知県内自治体の状況

区 分	制 定 時 期	賃 金 下 限 額 定 設
川 崎 市	平 成 22 年 12 月	有
相 模 原 市	平 成 23 年 12 月	有
京 都 市	平 成 27 年 10 月	無
豊 橋 市	平 成 27 年 12 月	有
愛 知 県	平 成 28 年 3 月	無
碧 南 市	平 成 29 年 3 月	無
尾 張 旭 市	平 成 29 年 12 月	無
大 府 市	平 成 30 年 3 月	無
豊 川 市	平 成 30 年 9 月	有
田 原 市	平 成 30 年 12 月	無
豊 明 市	令 和 元 年 9 月	無
岡 崎 市	令 和 元 年 12 月	無
西 尾 市	令 和 2 年 3 月	無
東 郷 町	令 和 2 年 3 月	無
瀬 戸 市	令 和 3 年 6 月	無
日 進 市	令 和 3 年 9 月	無
長 久 手 市	令 和 3 年 10 月	無
豊 田 市	令 和 3 年 12 月	無
幸 田 町	令 和 3 年 12 月	無
知 立 市	令 和 4 年 3 月	無

(注) 令和5年2月末時点の状況について掲げた。

(2) 愛知県内の自治体における条例制定の予定

蒲郡市が令和5年3月定例会において条例案の審議中である。

個人市民税の減税額上位10人

(単位：千円)

順位	減税額
1	67,173
2	2,909
3	2,865
4	2,852
5	2,586
6	2,513
7	2,022
8	1,953
9	1,946
10	1,813

(注) 令和4年度(見込)である。

9613

